



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 谷奥 秀実 TEL 075-313-6151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,353	7.6	615	17.4	816	33.7	547	39.3
2022年3月期第1四半期	5,903	△8.1	524	34.9	610	27.4	392	16.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 439百万円 (27.6%) 2022年3月期第1四半期 344百万円 (△28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.86	—
2022年3月期第1四半期	20.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,178	41,422	78.9
2022年3月期	53,306	41,249	76.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 41,171百万円 2022年3月期 41,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	12.00	—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,570	6.7	1,080	6.0	1,200	6.5	780	4.6	41.11
通期	25,700	7.4	2,200	17.8	2,430	16.8	1,600	18.3	84.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	19,064,897株	2022年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	92,522株	2022年3月期	92,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	18,972,388株	2022年3月期1Q	18,972,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などから行動制限が緩和され予防と経済活動の両立が進んだことなどによる持ち直しの動きが見られるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行等による物価上昇等の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、国内消費活動の持ち直しによる国内貨物取扱量及び海外の経済活動の回復を受けた輸出入貨物量は増加傾向にあります。燃料価格の高止まりや中国主要都市のロックダウンなどによる物流停滞の影響等により、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の開始年度として、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に応える・つなげる「社会へTRY!」の3つのTRY!に取組み、施策展開を始めております。具体的には、滋賀県大津市において新たな物流拠点の建築に2022年4月に着手したことに加え、不動産賃貸事業の本格稼働や前期より進めております汎用業務の集約を目的とした事務センターの業務内容の拡充等の取組みを実行に移し、業務の効率化、業務品質のさらなる向上に取り組んでおります。また、働きやすい職場作りのため既存設備の改修等も進めております。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進に取り組むとともに、2022年3月に新たに制定したサステナビリティ基本方針とサステナビリティ委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題に具体的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,353百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は615百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は受取配当金が増加したことなどもあり816百万円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は547百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

また、2022年6月24日開催の第142回定時株主総会において当社の社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入について承認され、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分方法に組み替えて比較分析しております。詳細につきましては、添付資料9及び10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」を参照願います。

（国内物流事業）

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再寄託先も含めた貨物保管残高及び入出庫高ともに前年同期に比し増加しました。また、運送業におきましては、入出庫高の増加に伴い、国内貨物輸送取扱量も前年同期に比し増加しました。これらの結果、国内物流事業の営業収益は5,156百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は、636百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（国際貨物事業）

通関業におきましては、取扱数量は、輸出は前年同期に比し減少したものの輸入は増加しました。また、梱包業におきましても、取扱量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、国際貨物事業の営業収益は1,155百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は、既存取引先の取引拡大及び新規取引先増加の効果等もあり119百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、2022年3月より京都梅小路地区宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い、当第1四半期連結会計期間より新しく報告セグメントとして区分しており、営業収益は89百万円、セグメント利益は44百万円となりました。また、変更後の区分方法による前年同期の数値は、営業収益8百万円、セグメント利益6百万円となります。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。詳細につきましては、添付資料10ページを参照願います。

（2）財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減の52,178百万円となりました。これは主に、固定資産のリース資産が123百万円、建設仮勘定が321百万円、それぞれ増加しましたが、流動資産の現金及び預金が925百万円、固定資産の建物及び構築物が255百万円、投資有価証券が163百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減の10,755百万円となりました。これは主に、固定負債のリース債務が122百万円増加しましたが、流動負債の未払法人税等が328百万円、設備関係支払手形が835百万円、固定負債の長期借入金が127百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ172百万円増の41,422百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が111百万円減少しましたが、利益剰余金が281百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増の78.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ925百万円（24.8%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は868百万円の増加（前年同期は37百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益815百万円、減価償却費358百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払481百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,386百万円の減少（前年同期は542百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,381百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は407百万円の減少（前年同期は113百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払265百万円、長期借入金の返済による支出127百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2022年5月13日発表の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,926,026	7,000,345
受取手形	373,561	384,850
営業未収入金	4,802,613	4,625,777
貯蔵品	10,919	14,421
その他	569,331	484,575
貸倒引当金	△181	△140
流動資産合計	13,682,271	12,509,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,167,210	15,911,572
機械装置及び運搬具（純額）	604,221	629,545
土地	11,942,569	11,942,569
リース資産（純額）	627,728	750,805
建設仮勘定	—	321,205
その他（純額）	140,905	139,162
有形固定資産合計	29,482,634	29,694,860
無形固定資産	91,501	93,289
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,064	9,382,244
繰延税金資産	39,883	20,354
退職給付に係る資産	133,709	136,078
その他	331,845	342,863
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,050,084	9,880,122
固定資産合計	39,624,220	39,668,272
資産合計	53,306,492	52,178,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,887	1,686,324
短期借入金	3,080,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	509,500	509,500
リース債務	7,948	25,893
未払法人税等	486,751	158,704
賞与引当金	309,122	151,411
役員賞与引当金	44,200	11,000
設備関係支払手形	835,914	—
その他	882,991	976,519
流動負債合計	7,899,315	6,589,351
固定負債		
長期借入金	1,803,500	1,676,125
リース債務	685,074	807,787
繰延税金負債	1,042,889	1,057,387
退職給付に係る負債	147,476	149,584
その他	478,471	475,569
固定負債合計	4,157,411	4,166,453
負債合計	12,056,727	10,755,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	32,541,728	32,823,597
自己株式	△98,691	△98,739
株主資本合計	37,441,139	37,722,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,295	3,290,894
為替換算調整勘定	9,286	14,956
退職給付に係る調整累計額	149,083	143,007
その他の包括利益累計額合計	3,560,664	3,448,858
非支配株主持分	247,960	250,479
純資産合計	41,249,764	41,422,298
負債純資産合計	53,306,492	52,178,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	5,903,257	6,353,123
営業原価	5,198,172	5,543,315
営業総利益	705,085	809,807
販売費及び一般管理費	180,797	194,256
営業利益	524,287	615,550
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	89,953	202,881
社宅使用料	3,678	3,936
持分法による投資利益	1,137	3,671
その他	3,987	9,871
営業外収益合計	98,774	220,379
営業外費用		
支払利息	10,382	16,603
その他	2,382	3,053
営業外費用合計	12,764	19,657
経常利益	610,297	816,273
特別利益		
固定資産売却益	2,175	278
特別利益合計	2,175	278
特別損失		
固定資産売却損	353	718
固定資産除却損	469	297
特別損失合計	823	1,015
税金等調整前四半期純利益	611,649	815,536
法人税、住民税及び事業税	138,453	176,181
法人税等調整額	75,684	86,841
法人税等合計	214,137	263,023
四半期純利益	397,512	552,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,570	5,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,941	547,482

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	397,512	552,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,589	△112,652
退職給付に係る調整額	△2,895	△6,075
持分法適用会社に対する持分相当額	4,265	5,670
その他の包括利益合計	△53,219	△113,057
四半期包括利益	344,292	439,454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,611	435,676
非支配株主に係る四半期包括利益	5,680	3,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,649	815,536
減価償却費	323,859	358,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,168	△157,711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,000	△33,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,652	△9,180
受取利息及び受取配当金	△89,971	△202,899
支払利息	10,382	16,603
持分法による投資損益 (△は益)	△1,137	△3,671
為替差損益 (△は益)	△37	△20
固定資産除却損	469	297
固定資産売却損益 (△は益)	△1,821	439
営業債権の増減額 (△は増加)	44,993	165,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,419	△3,502
その他の資産の増減額 (△は増加)	△229,004	83,653
営業債務の増減額 (△は減少)	△66,875	△56,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,082	150,505
その他の負債の増減額 (△は減少)	98,142	32,549
小計	385,368	1,156,351
利息及び配当金の受取額	90,471	203,399
利息の支払額	△10,784	△10,194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△427,242	△481,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,812	868,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541,655	△1,381,325
有形固定資産の売却による収入	4,639	1,437
その他	△5,182	△7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,198	△1,386,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,167	△127,375
リース債務の返済による支出	△2,981	△2,763
自己株式の取得による支出	△56	△47
配当金の支払額	△238,902	△265,756
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,367	△407,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△617,715	△925,680
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,374	3,726,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,289,659	2,800,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	4,791,995	1,008,654	—	5,800,650	—	5,800,650
その他の収益	94,298	—	8,308	102,607	—	102,607
外部顧客への営業収益	4,886,294	1,008,654	8,308	5,903,257	—	5,903,257
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	31,919	—	—	31,919	△31,919	—
計	4,918,213	1,008,654	8,308	5,935,176	△31,919	5,903,257
セグメント利益	600,788	87,987	6,911	695,686	△171,398	524,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,398千円には、セグメント間取引消去△42千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△171,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	5,017,364	1,155,327	—	6,172,692	—	6,172,692
その他の収益	91,089	—	89,340	180,430	—	180,430
外部顧客への営業収益	5,108,454	1,155,327	89,340	6,353,123	—	6,353,123
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	48,533	—	—	48,533	△48,533	—
計	5,156,988	1,155,327	89,340	6,401,656	△48,533	6,353,123
セグメント利益	636,218	119,198	44,760	800,177	△184,627	615,550

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,627千円には、セグメント間取引消去31千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△184,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、次のとおり報告セグメントの区分を変更しております。

① 国内物流事業

：従来の「倉庫業」及び「運送業」を集約し変更したもので、倉庫業に加え物流用途の不動産賃貸業及び貨物利用運送業、貨物自動車運送業を含みます。

② 国際貨物事業

：従来の「国際貨物取扱業」を業務内容の実態に合わせて名称変更したものです。

③ 不動産賃貸事業

：物流用途以外の不動産賃貸取引を区分するため新設したものです。

これらの変更の理由は、2022年3月より京都梅小路地区資産有効活用計画による不動産（宿泊施設）賃貸事業を開始しており、2023年3月期より通期で業績に寄与することになることを踏まえて、従来倉庫業セグメントに含めておりました不動産賃貸取引の内容を明確化し物流用途以外の不動産賃貸取引を区分して管理するため「不動産賃貸事業」を新設したもの、また、従来の「倉庫業」「運送業」「国際貨物取扱業」の3セグメントについて、当社グループの現状の経営管理実態及び第7次中期経営計画策定の考え方を踏まえて、区分の検討を行った結果、「国内物流事業」及び「国際貨物事業」の区分とすることがより適切であると判断したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。